

Contents

特集：ライス国務長官演説を読む	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Another lady with a tough job” 「キツイ仕事を担うもう一人の女性」	7p
< From the Editor > 「 駅員さんがいる風景」	8p

特集：ライス国務長官演説を読む

ブッシュ第2期政権の外交政策を展望する上で、最重要パーソンがライス国務長官であることは疑う余地がないでしょう。彼女は就任してわずか2ヶ月のうちに、欧州、中東、アジアを歴訪し、精力的に活動していますが、なかでも3月19日に上智大学で行った演説は、包括的なアジア政策を示したという点で、重要な位置を占めるものであったように思われます。

他方、東アジア情勢は、従来からの北朝鮮の核開発問題や中台海峡の緊張に加え、最近では日韓関係の悪化も加わって複雑な連立方程式の様相を呈しています。米国外交の出方も難しいものとなりそうですが、同演説からどんな方針が読み取れるでしょうか。

わずか就任2ヶ月の早業

今回のライス国務長官の日程は、南アジアと東アジアがセットになっていた。3月14日に米国を出発し、インド、パキスタン、アフガニスタンを経訪し、そこから日本に直行。日本で滞在した後は、韓国と中国を経訪したが、3月22日朝にはワシントンに戻ってヨルダン国王と面談している。つまり、1週間で6カ国を回るという強行軍であった。

米国務省のHP¹を見ると、この1週間に彼女が行った会見や講演、発表したコメントなどは、インドで3件、パキスタンで3件、アフガニスタンで4件、機中で1件、日本で6件、韓国で5件、中国で5件、計27件に達する。外相会談など数多くの公式行事の合間をぬって、これだけの発言を行っているわけで、本当に寝る時間があつたのかどうか不思議なほどである。

¹ <http://www.state.gov/secretary/rm/2005/> “What the Secretary Has Been Saying”を参照。

今回の南&東アジア歴訪における27件の公式発言のうち、ライス長官がもっとも力点をおいたのは、おそらく3月19日に上智大学で行った演説であろう²。東アジア政策に関する包括的な内容となっており、2月8日にパリ政治学院において、欧州政策に関する包括的な演説を行ったものと対になっている³。ライス長官は、就任後わずか2ヶ月間で、欧州と東アジアに関する地域戦略を打ち出したことになる。

そもそもブッシュ政権は、発足後半年後に「9/11」に見舞われ、その1年後の2002年9月に National Security Strategy (いわゆるブッシュ・ドクトリン) を打ち出した。この間にアフガニスタン、イラクという2つの戦争を戦い、その後は米軍再編を進めてきた。そして3月18日には、ペンタゴンが National Defense Strategy を、統幕本部が National Military Strategy を発表している。これらはすべてグローバルな政策であり、リージョナルな政策は打ち出す暇がなかった。上智大学演説は、ブッシュ政権として初めて打ち出す東アジア政策となる。

パリ政治学院演説と上智大学演説は、いずれもブッシュ大統領の第2期就任演説を受けて、「自由と民主主義を拡大する」ことを表明している。前者は西欧&中東版であり、後者はアジア太平洋版といえよう。前者の発表の場としては、欧州の中核国であり、「反米」の象徴的存在となったフランスが選ばれた。そしてパリ政治学院といえば、シラク大統領やミッテラン大統領を輩出した社会科学系のエリート校である。

これに対し、後者の発表の場は、アジアにおける最重要同盟国である日本となった。また上智大学というカトリック系の学校が使われたことは、その後に訪問した北京において、ライス長官が市内のプロテスタント系教会で礼拝していることを考え合わせると、なかなか興味深い選択であったといえるかもしれない。

アジアで民主化を進めるために

今回の演説に筆者が題名をつけるとしたら、「アジア太平洋コミュニティの未来~軍事力ではなく、自由という理想が21世紀を切り開く」となるだろう。北朝鮮問題、中国の役割、BSE問題なども当然、含まれてはいたが、それらは主要なメッセージではなかった。

同演説の「聞かせどころ」は下記の部分であったと思う。アジアの多様性をうまく織り込みつつ、「自由と民主主義を広げる」ことを強く打ち出している。

「民主主義は仏教のタイ、イスラム教のインドネシア、そしてカソリックのフィリピンでも根付いている。日本のような立憲君主制国家でも、旧共産主義国家のモンゴルでも。さらに韓国のような単一民族社会でも、マレーシアのような多民族国家でも存在する。民主主義がこの地域に特にビルマに拡大し続けられない理由はどこにもない」

² Remarks at Sophia University (原文) <http://www.state.gov/secretary/rm/2005/43655.htm>
邦訳は後日、在日米国大使館のサイトに掲載される予定。

³ パリ政治学院における演説(邦訳) <http://japan.usembassy.gov/j/p/tpj-j20050317-50.html>

アジアで民主主義を広げるための具体策として、ライス長官は「戦略開発同盟」(Strategic Development Alliance)を提唱した。日米が率先してODAなどを使い、地域の民主化を進めていこうというもの。こういう具体論を聞くと、先に世界を騒然とさせた「ウォルフォビッツ世銀総裁人事」にも、途上国開発を通して民主化を促進するというブッシュ政権としての思惑があったのかと気づかされる。

ともあれ、日本はアジアにおいて頼りになる相棒と見なされているようで、最後の部分では「日本はすでにその努力と特色によって、世界の国々の中で名誉ある地位を占めている。しかるがゆえに、米国は明らかに(unambiguously)日本の安全保障理事国入りを支持しているのである」とまで持ち上げられている。

だが、日本政府に十分な準備ができているかどうかはやや疑わしい。具体的に言えば、ミャンマーをめぐる、日米の利害は食い違うことになる。同国では88年9月に国軍がクーデターによって全権を掌握した後、選挙で大勝したアウン・サン・スーチー女史率いるNLDに政権を渡さず、軍政を続けている。このミャンマー政府を、日本は89年2月に承認し、以後も関与を続けている。米国外交が「アジアでも民主主義を広げる」という目標を掲げた場合、真っ先に槍玉に上がりそうな国といえる。ことにライス長官が同国を「ビルマ」と呼んでいる点が要注意で、同国の反体制派は国名を「ビルマ」と呼ぶので、ライス長官はスーチー女史の側に立っているように見える。

ところで上智大学演説の中で、ライス長官は、「ブッシュ大統領は米国外交の使命は、自由に味方する勢力均衡をもたらす(to create a balance of power that favors freedom)ように、他国と協働することと定義した」と披瀝している。おそらくこの定義は、彼女自身の考えを上手に盛り込ませたものだろう。単に「世界に民主主義を拡大する」ことを目標に掲げてしまうと、中国やパキスタンやサウジアラビアのような国にまで、強烈な圧力がかかることになる。それでは米国外交に齟齬が出るばかりか、世界を不安定に陥れることになりかねない。

「自由に味方する勢力均衡」とは分かりにくい物言いだ、これを「民主化はできるところから順に、現実的なやり方で行きますよ」と解釈すればどうだろう。ブッシュ政権1期目に、重量級のプレイヤーたちを相手に、調整役に徹した彼女らしく、理想と現実の間に落としどころを見つけたといえるのではないだろうか。

BSE問題は日米関係の縮図

ライス国務長官来日のニュースが伝えられる際には、かならず「米国産牛肉輸入再開を日本に強く促す一方で」という文句が入った。それでも同演説中、BSEに関連していたのは8814語のうち、わずか111語に過ぎなかった。それも安全保障問題を長々と語った後で、ごく短く経済に触れ、「両国間にはときに通商摩擦もある」「その最近の例が米国牛製品の輸入問題」と軽く述べただけであった。

事実、ライス長官が日本に向かう機中で3月17日に行った記者会見の中でも、牛肉輸入再開に関する質問は記者団からまったく出ていない⁴。米マスコミの中でも、牛肉輸入再開への関心が高いとは言えないようだ。BSE問題が事前に騒がれたのは、本心では早期輸入再開を望む日本側が、外圧を利用したかったのではないかと疑ってみたくなる。

BSE問題は、しみじみ今日の日米関係を象徴するような事例である。この問題には「国民感情」「政治」「経済」の3つのレベルで、相互の思惑が複雑に交錯している。

国民感情：「危ないものを食べさせようとしている」という日本側に対し、米側には「米国民がすでに食べているものが危ないとは何事だ」という反発がある。また日本側には「科学的に安全といわれても、それと安心は別問題だ」という思いも強い。

政治：ブッシュ政権としては、食肉団体の強力な政治力に応えないわけにはいかない（先の大統領選挙では、再選に貢献してくれた）。他方、小泉政権としては、「何でも米国の言いなり」という批判をかわすためにも、敢えて「ノー」を言いたいという誘惑がある。

経済：米国国内市場の規模に比べれば、牛肉の対日輸出は量的には大きくない。しかるに、タンやレバなど、米国民が食べない部位を買ってくれる日本の消費者は、米国の生産業者にとってありがたい存在。日本側にも、吉野家をはじめ外食産業には輸入再開への強い需要があり、国内の利害は一枚岩には程遠い。

思うに日米両国が相互依存関係を深めるに従って、「攻める米側、守る日本側」とか、「最後は日本側が泣く泣く政治決断」といった単純な図式が当てはまらなくなっている。仮に早期の輸入再開が実現したとして、勝ったのが米側か日本側なのかは一概にいけないだろう。両国関係はそれくらい込み入ったものになってしまったようだ。

韓国でのライス長官

同演説では北朝鮮問題、中国の役割、中台海峡などに多くの部分を割いた。ただしここでのメッセージは、「米国は北朝鮮攻撃や侵略の意図はない」、「北朝鮮は即座に六ヶ国協議に戻るべきである」、「中国は重要な役割を担っている」、「ひとつの中国原則に変わりはない」といった、毎度お馴染みのものが多かった。

米国が中東情勢で手一杯になっている現状では、東アジアで大規模な軍事行動を準備する余裕はない。北朝鮮問題は中国にアウトソースするしかなく、身近な脅威を感じない限り北朝鮮は動かない。すなわち、状況は手詰まりということだ。ブッシュ政権のホンネは、当面は「様子見」と「時間稼ぎ」という点は変わっていない。ライス長官としては最初から「手ぶら」なわけで、上智大学演説の中でも新しい材料を見出すことは難しい。

⁴ On-the-Record Briefing En Route to Toyko, Japan <http://www.state.gov/secretary/rm/2005/43637.htm>

むしろアジアでは、新たな火種が増えている。ライス長官が訪韓したのは、竹島問題を契機に、対日感情が急速に悪化している最中。3月17日には盧武鉉政権が、対日路線の転換を表明したばかりである。3月20日に青瓦台で行われた会談において、盧武鉉大統領は竹島問題をライス長官に説明したが、これはほとんど無視される結果になった。その後の記者会見でも、ライス長官は記者団から「なぜ日本の安保理常任理事国入りを支持するのか」と詰め寄られたものの、ここでも「米国は以前から支持を表明している」とかわして見せた。

こうなると、嫌でも日米関係の強さと米韓関係の危うさが印象づけられる。それというのも盧武鉉政権が、対米関係を危うくするような発言を連発していることが大きい。

中国全人代が、反国家分裂法を制定している最中の3月8日、盧武鉉大統領は空軍士官学校の卒業式において、「われわれの意思と無関係に、わが国民が北東アジアの紛争に巻き込まれることはない」と述べた。これは「中台海峡で紛争が発生した場合、在韓米軍の出動に反対する」との解釈され、「盧武鉉ドクトリン」と命名された。

またライス長官との会談直後の3月22日には、陸軍士官学校の卒業式において「これから私たちは韓半島だけでなく、北東アジアの平和と繁栄のため、“ バランサー ” の役割を果たしていく」と述べた。これではまるで、米韓同盟を放棄して、今後は中国やロシアと組むこともある、といわんばかりである。保守系の朝鮮日報は、3月22日付社説「国民とともに考えてみるべき盧大統領の同盟観」の中でこれらの大統領発言を批判している⁵。

韓国は世界で最も敏感な地政学的位置に置かれている。世界唯一の超大国「米国」、世界第2位の経済大国「日本」、そして実質的な世界第2位の強国である「中国」など、韓国を取り巻いている勢力は、韓国の実力だけでは手に余るとするのが冷徹な現実だ。

このような状況の中、「これまで大きく成長した韓国の国力」を掲げ、この地政学的火山帯の中でまるで韓国に決定的役割ができるかのように考えることはいかにも勇敢な発想ではあるが、国家の存立という面では危険この上ない試みだ。

盧武鉉政権は、左派勢力の上に乗ったオポチュニスト政権であるだけに、政権基盤が危うくなるたびに、「反米」「反日」「反既成勢力」などのカードを切る傾向がある。歴史の見直しに言及したり、首都移転計画を目指して失敗したりといった盧武鉉政権の行動は、場当たり的に見えるものの、根っこの部分は「過去の韓国の否定」という一点でつながっている。しかも、これが「親北感情」と結びついているところが悩ましい点である。

韓国の政治情勢がこれでは、六カ国協議を無理押しすれば「日+米vs.中+ロ+北+韓」という形で亀裂が入りかねない。本来は「5対1」で北朝鮮に迫るべきところが、「2対4」になってしまうのでは、六カ国協議のそもそもの前提が狂ってしまう。北朝鮮の核開発問題は、ますます手をつけにくくなったといえるだろう。

⁵ http://japanese.chosun.com/site/data/html_dir/2005/03/22/20050322000073.html

このほかにも、朝鮮日報の社説は「大統領が表舞台に立つ外交に対する懸念」など、日本から見て納得のゆくものが多い。全体として盧武鉉大統領に対して「また始まった」というトーンが読み取れる。

ジョージ・ケナンへのお悔やみ

アジア歴訪では個々の問題の難しさを再確認することになったものの、全体としてみた場合の「ライス外交」の船出はなかなか順調といえそうだ。大統領の信任は厚く、「レーガン政権下のジョージ・シュルツ国務長官以来」(The Economist誌、次ページ参照)のスタッフを抱え、精力的に各国を訪問している。

対照的に、1期目のブッシュ外交の中心地であったペンタゴンは精彩を欠いている。ウォルフォビッツ副長官は世銀へ転出となり、ラムズフェルド長官には辞任説が流れている。あとの仕事は「05QDR」を仕上げるだけ、といった見方さえある。第2期のブッシュ政権は、「軍事から外交へ」「国防総省から国務省へ」「ネオコンから現実派へ」という大掛かりなシフトが起きているようだ。

それでもブッシュ政権の外交政策決定は、「依然としてチェイニー副大統領が中心」という声もよく聞く。それはおそらく事実なのであろう。「自分が大統領になることを目指さない副大統領」は、大統領以外の誰に対しても遠慮の要らない強い立場となる。チェイニー副大統領は、そういう歴史的にも稀な立場にあり、今後も「猛威」を振るうだろう。つまり新国務長官は、外交政策のフリーハンドを握っているわけではない。

ひとつ注目してみたいのは、訪日中の3月19日に国務省の大先輩であるジョージ・ケナンが逝去し、ライス長官はそれに対するお悔やみを東京発で寄せていることだ⁶。同じロシア研究者としては、「対ソ封じ込め」を提唱したケナンに対し、ライスはレーガン政権下で対ソ強硬論を説いたわけで、「偉いけれども煙たい大先輩」といった感情があったかもしれない。そのせいか、お悔やみは文句が付けようがないほど良く練れた文章だが、ちょっと突き放した感じも残っている。

しかし、国務省をあずかる身の上になった彼女が、「ケナンの後輩」を意識しているように見えることは注目に値する。ケナンのような「外交重視の現実主義派」の伝統は、ニクソン政権下のキッシンジャー補佐官に受け継がれ、そこからブッシュ父政権のスコウクロフト補佐官に流れている。ライスはそのスコウクロフトの弟子筋に当たる。

米国外交が、とかく「法律主義的・道徳主義的アプローチ」に陥りがちであることを警戒したケナンは、晩年にはイラク戦争やネオコンに対しても批判的だった。というよりも、およそ1期目のブッシュ外交とは対極にあるような人物であった。しかし中東から北東アジアまで、難題山積の国際情勢を収めるには、ケナンのような思慮深さが必要であろう。新国務長官にはその資質があるし、チャンスも十分にあるように見えるのだがどうだろうか。

⁶ Death of George F. Kennan Tokyo, Japan March 19, 2005 <http://www.state.gov/secretary/rm/2005/43640.htm>

< 今週の”The Economist”誌から >

"Another lady with a tough job"

United States

「キツイ仕事を担うもう一人の女性」

March 19th 2005

*** 国務省で米国外交を担う女性は、コンドリーザ・ライスだけではありません。ブッシュ大統領の信頼厚いカレン・ヒューズ広報外交担当次官にご注目。**

< 要旨 >

普通局長クラスの人事となると、ベタ記事扱いがせいぜいというもの。それでも広報外交担当次官のポストは、もはや中級の官僚職ではあり得ない。その仕事は世界に、特に中東において米国の評判を挙げることにある。そしてこの仕事に就くのは大物である。

彼女の名はカレン・ヒューズ。ブッシュの側近中の側近だ。彼女の任命はブッシュ政権第2期における2つの重要事項を明らかにしている。

第1にブッシュは、アラブ世界を変える米国の「ソフトパワー」に期するところ大だということ。当人いわく、彼女を選んだのは「自分が国際外交にコミットすることの証左」であるとのこと。戦時の大統領としてだけ記憶されることは、お望みでないようだ。

第2に国務省こそが、第2期の野心の中核ということ。ライス長官の脇を固めるのはロバート・ゼーリック前USTR代表という異例の重量級。ヒューズの補佐役はディナ・パウエル。エジプト生まれでアラビア語に巧みで、1期目のホワイトハウスで人事部長を勤めている。国務省がこれだけの陣容を構えるのは、レーガン政権下のシュルツ長官以来ではないか。

彼らには新しいやり方が必要だ。最近の世論調査によれば、あまりにも多くの外国人が米国 = 悪と考えている。ブッシュの再選も世界平和にマイナスとの見方がもっぱらだ。

政府相手の公式外交とは反対に、海外の普通の人々に働きかけるのが「広報外交」である。米国の広報外交部門は、機能していないか、存在しないのか。こうした批判は外部からだけでなく、当部門の諮問委員会からも、ホワイトハウスからも寄せられている。

過去10年で、冷戦時に行われた一連の広報外交が解体された。ヒューズ女史の前任者2名の仕事ぶりは冴えなかった。広告業界の出身者は、海外で米国の評判を売るのはコカコーラを売るより難しいことに気づき、キャリア官僚は2~3ヶ月でお払い箱になった。

ヒューズ女史であればどうか。なにしろ、ブッシュの報道対策を形成したほどである。彼女は絶え間ない「メッセージ・コントロール」である意味成功を収めた。ただしその代価として、ジャーナリストへの対応は厳しく、少なからぬ人々を政治不信に追いやり、ときにはブッシュ政権への敵意を生んできた。その調子ではアラブ世界を変えることはできない。他方、彼女はテキサス時代以来のアドバイザーであり、大統領との個人的な信頼関係は大きなプラスである。ヒューズ女史が、前任者たちよりも劣るということはないだろう。

< From the Editor > 駅員さんがいる風景

ライス長官の上智大学演説をチェックしていて、細かな間違いに気がつきました。以下の最後の部分にご注目。

Our Asia Pacific community has accomplished a great deal -- but challenges to our collective security and the security of Asia remain. Above all, the scourge of terrorism requires a resolute commitment from every nation. Asia has seen the dark face of terrorism, from the bombings in Bali and Jakarta, the kidnappings in the Philippines, and of course, **the attack by terrorists on a Tokyo subway just a few years ago.**

アジア太平洋地域におけるテロ問題を扱った部分で、「東京の地下鉄でも、ほんの2、3年前にテロ攻撃があったでしょ」と言っている。いけませんねえ。2、3年前ではなくて、「明日でちょうど10周年」でした。致命的なミスというほどではありませんが、これが1日ずれて3月20日の演説であれば、かなりカッコ悪い間違いになったでしょう。

その「地下鉄サリン事件10周年」は、当日朝に起きた玄海灘沖地震のせいで、メディアの扱いが霞んでしまった感もあります。それでも、あらためて思い起こしたいのは、10年前のあの日、乗客を外に誘導するとともに、自分はサリンの後始末をしていて、亡くなられた営団地下鉄の職員の方々です。事件直後は、筆者も地下鉄に乗るのが怖いくらいでしたが、そんな中でも黙々と職務に就いていた駅員さんたちには頭が下がりました。

最近、とみに感じるのですが、駅のホームの風景というのはいいものだと思います。電車が時刻どおりに到着する。そのことを誰も疑っていない。かならず視界の中には駅員さんがいて、白手袋をした指で、電車の行く方向を示している。そうやって正確なダイヤを守っている。大袈裟に思われるかもしれませんが、失われつつある日本社会の美德を、最後にかろうじて残しているのが駅の風景なんじゃないでしょうか。

政治家に官庁、金融機関、最近ではメディアに至るまで、いろんな職種が信頼を失ってきた今日、駅員さんたちはこの国に残された最後の「信用できる人たち」かもしれません。日本社会の美德を、最後にかろうじて残しているのが駅の風景なんじゃないでしょうか。

そんなことを考えていたら、「地下鉄南北線はどうなるのか？」という声あり。うーむ、都営三田線もそうだし、確かに最近は、駅員さんがいないホームが増えているのですね。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com